

入 札 説 明 書

令和7年度浜松総合庁舎警備業務委託に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公 告 日 令和7年2月21日
- 2 入札執行者 静岡県知事 鈴木 康友
- 3 担 当 部 局 〒430-0929 静岡県浜松市中央区中央一丁目12番1号
静岡県浜松財務事務所総務課
電話番号 053-458-7124

4 業務委託内容等

- (1) 入札番号 第1号
- (2) 業 務 名 令和7年度浜松総合庁舎警備業務委託
- (3) 業務場所 静岡県浜松市中央区中央一丁目地内
- (4) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 業務概要 静岡県浜松総合庁舎（本庁舎、付帯施設、敷地及び駐車場）の巡回警備及び駐車場の管理業務

5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格「営業種目1警備」を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(6) 事業協同組合、企業組合、協業組合、官公需適格組合その他の組合が参加する場合にあつては、当該組合の組合員ではないこと。

(7) 静岡県内に本社があり、かつ、浜松市内に本社又は営業所を有する者であること。

(8) 本県内において、平成26年4月1日以降に、警備業務（警備業法第2条第1項第1号に規定する警備業務（機械警備業務を除く。）に限る。）を、階数が5以上（地下階も含める。）の建物を含む同一敷地内の施設で、その延床面積の合計が4,000㎡以上あるオフィスビル（主として事務所として使用する建物を指す。）、試験研究施設、大学施設、病院施設その他これらに類する施設のいずれかにおいて2年以上誠実に履行したと認められる実績を有すること。

(9) 入札資格確認申請書等の提出期限以前に3か月以上の雇用関係にある者を1名以上常駐配置できること。

6 入札参加資格の確認等

(1) 本入札の参加希望者は、次により入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を持参（郵送、電送による申請は認めない。）し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 提出期間 令和7年2月25日（火）から令和7年3月4日（火）の午前9時から午後5時まで（土日、午後0時から午後1時を除く。）

イ 提出先 上記3に同じ

ウ その他 申請書及び資料各1部と併せて長形3号封筒（簡易書留料金を含む切手460円貼付）を提出すること。

(2) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年3月11日（火）までに通知する。

(3) 申請書は、様式第1号により作成すること。

(4) 資料は、次によるものとする。

ア 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格審査結果通知書の写し

イ 5の(7)を満たすことが確認できる書類（アで確認できる場合は不要）

ウ 5の(8)に掲げる同種業務の実績（様式第2号）及び同種業務の実績が確認できる書類（契約書等の写し及び延床面積並びに建物階数の確認できる書類を添付すること。）

エ 5の(9)に掲げる配置予定者に関する調書（様式第3号 ただし、雇用関係を証する書類の写しを添付すること。）

(5) その他

ア 申請書及び資料の作成及び申込みに係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

オ 提出された申請書及び資料は、公表しない。

カ 申請書及び資料に用いる言語は日本語に限る。

7 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合には、令和7年3月14日(金)までに書面(様式自由)を持参することにより提出しなければならない。

(3) 入札執行者は、説明を求められたときは、令和7年3月19日(水)までに説明を求めた者に対して、書面により回答する。

(4) (2)の書面の提出先は、上記3に同じとする。

8 契約書(案)、設計書、仕様書、申請書、資料、入札書及び入札心得(以下「設計図書等」という。)の交付

設計図書等の交付を次のとおり行う。

(1) 交付期間 令和7年2月21日(金)から令和7年3月4日(火)の午前9時から午後5時まで(土日、祝日を除く。)

(2) 交付場所 上記3及び申請書ダウンロードサービス(静岡県公式ホームページ電子申請サービス)

(3) 交付方法 無料で配布する。

9 設計図書等に対する質問

(1) 本入札の参加希望者は設計図書等の内容について質問をすることができる。

(2) (1)の質問をする場合には、令和7年3月11日(火)までに書面(様式自由)を持参することにより提出しなければならない。

(3) 入札執行者は、質問に対して書面により、令和7年3月14日(金)までに回答する。

(4) 回答は、令和7年3月17日(月)から令和7年3月19日(水)までの午前9時から午後5時まで縦覧に供する。

(5) 縦覧場所は上記3に同じ

10 現場説明会

現場説明会は実施しない。

11 入札執行の日時及び場所等

(1) 入札執行日時 令和7年3月21日(金) 午前9時30分

(2) 入札執行場所 静岡県浜松市中央区中央一丁目12番1号
静岡県浜松総合庁舎 701会議室

(3) 郵送、電送による入札は認めない。

(4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満切捨)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札書は封書に入れ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「3月21日開札(入札)[入札番号第1号 令和7年度浜松総合庁舎警備業務委託]

の入札書在中」と記入しなければならない。

- (6) 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させなければならない。
- (7) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (8) 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。
- (9) 入札執行回数は2回を限度とする。

12 開札

開札は11に掲げる日時・場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。

13 入札の無効

公告等にした入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、静岡県庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けて入札時点において入札参加停止期間中である者等、入札時点において5に掲げる資格のない者が行った入札は無効とする。

14 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

15 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は免除する。

16 契約書作成

- (1) 契約の締結にあたっては、契約書を作成しなければならない。
- (2) 本契約について、契約の内容を記録した電磁的記録により締結することを希望する場合、以下に定める事項による書類を提出するものとする。

ア 提出書類

電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第4号）

イ 提出期限

落札の通知を受けた日から起算して7日以内とする。ただし、契約担当者がやむをえない理由があると認める場合はこの限りではない。

ウ 提出場所

上記3

エ 提出方法

持参、郵送又は電子メールにて提出すること。

17 支払い条件

12回の分割払いとする。

18 その他

- (1) この入札は、当該業務委託に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結日は令和7年4月1日とする。

- (2) 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。
- (3) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、静岡県庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を行うことがある。
- (5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。また本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。
- (6) その他詳細不明の点については、静岡県浜松財務事務所総務課（電話番号053-458-7124）に照会すること。

様式第1号

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

下記の業務に係る競争入札に参加する資格確認について、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること及び下記の4で示した内容並びに添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公 告 日 令和7年2月21日
- 2 業 務 名 令和7年度浜松総合庁舎警備業務委託
- 3 業 務 場 所 静岡県浜松市中央区中央一丁目地内
- 4 その他の事項

(1) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でない。

(2) 次のアからキまでのいずれにも該当しない。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

同種業務の実績

会社名

項目	NO			
業 務 概 要 等				
業務名				
発注機関名				
業務場所				
契約金額				
履行期間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
業務内容				
対象建物の規模等				

(注1) 契約書の写し又は発注機関の発注証明書を添付してください。

(注2) 延床面積及び建物階数の確認できる書類を添付してください。

配置予定者に関する調書

会社名

配置 予定 者 ①	氏 名	
	雇用開始 年 月 日	年 月 日
	自社との雇用 関係（3ヶ月 以上）を証明 するもの	添付書類をチェック ☐ 健康保険証 ☐ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 ☐ その他（ ）
配置 予定 者 ②	氏 名	
	雇用開始 年 月 日	年 月 日
	自社との雇用 関係（3ヶ月 以上）を証明 するもの	添付書類をチェック ☐ 健康保険証 ☐ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 ☐ その他（ ）
配置 予定 者 ③	氏 名	
	雇用開始 年 月 日	年 月 日
	自社との雇用 関係（3ヶ月 以上）を証明 するもの	添付書類をチェック ☐ 健康保険証 ☐ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 ☐ その他（ ）
配置 予定 者 ④	氏 名	
	雇用開始 年 月 日	年 月 日
	自社との雇用 関係（3ヶ月 以上）を証明 するもの	添付書類をチェック ☐ 健康保険証 ☐ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 ☐ その他（ ）

※入札説明書5（9）を満たすのに必要な者4名について作成すること。

様式第4号

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

年 月 日

静岡県知事 様

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____

電子契約サービスを利用して、静岡県と電子契約を締結することに同意します。
なお、電子契約の締結に利用するメールアドレスは、次のとおりとします。

契約締結権限者利用メールアドレス _____

※留意事項

- ・フリーメールのアドレスは指定しないでください。
- ・指定したメールアドレスに変更があった場合は、再度本様式による提出をお願いします。

発行責任者	職氏名	
担 当 者	所属・氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	